

CLAIR REPORT

フランスの学校教育における「日本」

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 094 (JAN.20,1995)

Council of Local Authorities
for International Relations



財団
法人
自治体国際化協会

〒102 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング19階
TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目 次

はじめに.....	1
第1章 フランスのナショナル・カリキュラムと日本	
第1節 フランスの教育制度.....	2
第2節 ナショナル・カリキュラム.....	5
第3節 ナショナル・カリキュラムのなかの日本	8
1 歴史.....	8
2 地理.....	10
第2章 教科書の記述内容	
第1節 概要	13
1 歴史教科書.....	13
2 地理教科書.....	14
第2節 教科書の具体的記述例 [歴史教科書（第2次世界大戦まで）]	16
第3節 教科書の具体的記述例 [歴史教科書（第2次世界大戦以降）、 地理教科書)]	25
第4節 まとめ	31
第3章 学校現場での取組み	
第1節 教科書以外の教材	32
第2節 日本への研修旅行	33
第4章 結びに代えて.....	39
参考文献.....	42

はじめに

本稿は、フランスの教科書についての調査に端を発したものである。まず、歴史や地理の教科書を集め、それらが扱う日本関係の記述を選び出し、分類してみた。しかしその過程で、フランスのナショナル・カリキュラムの内容、教育のなかでの教科書の位置づけや、学校現場での実際の取組みにも調査を広げていこうということになった。こうして、フランスの学校教育における「日本」の取扱いについてまとめたものが当稿である。

「フランスの学校で日本はどう教えられているのか」という問いに、明確な答えが出せれば良いのだが、この問い合わせに対しては、学校の数、教師の数だけ答えがある、といつても良い。結局のところ、最大公約数的な回答として、最も基本的なところで教育内容を決定している「ナショナル・カリキュラム」と、個々の教科書の記述内容の概観、及びその紹介（翻訳）がレポートの中心となった。また、何名かの教師と接触し、彼らの実践例も取り上げているが、それらはあくまでも、読者の皆様に「教育現場の空気」を知ってもらうためのものである。これらは、フランスの平均からすれば、かなり特殊で先進的な事例と呼べるかも知れない。それでも、少しはフランスの生徒たちがどのように日本を学んでいるのか、知っていただけるものと思う。

もちろん、教科書だけが生徒たちの手にする書物ではないし、学校だけが彼等の生活の場ではない。新聞、テレビの報道する「日本」、「日本映画」のなかに描かれた「日本」にも、彼等はアンテナを伸ばしているはずであり、またフランスのテレビに溢れる「日本製アニメ」やファミコンもかなりの「教育効果」を持っているはずである。しかし、フランスの生徒たちが日本に関する系統的かつ総合的な情報に触れる機会はそう多くはなく、この点からも、教科書の持つ重要性は否定できないであろう。

なお、フランスでの「外国語としての日本語教育」については、すでにパリ事務所から「フランスにおける日本語教育の現状と課題」（CLAIR REPORT 第63号）が、またイギリスについては、ロンドン事務所より「英国の学校における日本教育」（CLAIR REPORT 第65号）が出されている。併せて、御高覧頂ければ幸いである。

本稿は、パリ事務所 所長補佐の中谷文彦が、現地スタッフの協力を得てまとめたものである。調査に際しては、関係各方面から多大な御協力を頂いた。誌面を借りて、皆様に厚くお礼を申し上げたい。

第1章 フランスのナショナル・カリキュラムと日本

第1節 フランスの教育制度

まず、簡単にフランスの教育制度について見ておきたい。フランスの教育は、国民教育省の管轄下にあり、初等教育、中等教育、高等教育の3つの段階に分かれる（次ページの表参照）。

初等教育は幼稚園 *école maternelle*（2歳から5歳）、小学校 *école primaire*（6歳から11歳）の児童が対象となる。幼稚園では、伝統的に歌や遊びに重点が置かれているものの、託児所とは違ってその教育は重要視されており、5歳児のほぼ100%が入園する。また、後半には「読み、書き、算術」の基礎が教えられることもある。小学校は、前述のように6歳からの5年間を学ぶこととなるが、さらに準備課程（*cours préparatoire* 1年）、初等課程（*cours élémentaire* 2年）、中等課程（*cours moyen* 2年）の3つに分かれる。通常週5日制である（学校によって曜日は異なるが、概ね日曜日のほか水曜日もしくは土曜日が休みである）。かつては小学校の修了すなわち義務教育の修了であったが、現在では単なる中等教育への準備段階である。それぞれの過程で成績不良者が落第することもあるが、希な例に過ぎない。

中等教育は、コレージュ*collège*（中等教育前期課程、11歳から14歳）、リセ*lycée*（中等教育後期課程、15歳から17歳）の生徒が対象となる。中等教育では週6日制となり、水曜日の午後と土曜日の午後は授業のないところが多い。義務教育は6歳から16歳までであり、1年毎の区分である学年に従えば、小学校の準備課程から原則としてリセの1年目（第2学級）までとなる。しかし、これ以降は、そのままリセの2年生、3年生（第1学級、最終学級と呼ばれる）に進むことが多い。上記の年令は落第、中断、飛び級などをしない場合の教育課程に相当するものである。中等教育では、前期課程を終えた者に対するコレージュ修了証書、後期課程を終えた者に対するバカロレア*baccalauréat*（大学入学資格）の2種類の免状が用意されている。前述のリセの第1学級、最終学級は、このバカロレアの受験区分に併せ、幾つかの系統に分かれ、教育内容もその系統に応じて変わる。（次節*2参照）

高等教育は大学*université*、グランド・ゼコール*grandes écoles*（大学とは別個の高等専門教育機関の総称）及びバカロレアを得た者を対象とする専門学校 *école spécialisée*において行われている。

これらの一般教育課程と並行して専門教育及び職業教育リセが存在し、これらの教育は、主に熟練工を養成するという特殊な性格を持つともいえるが、日本の工業

高校などと多少共通性を持つともいえる。ただし、電気、土木・建築といった産業・技術系の専攻区分は、一般教育課程のうち、通常のリセにも用意されており、こちらは、高等教育への進学を前提としていると言っても良い。いずれにしても、フランスの中等教育の仕組みは、日本と比べ極めて複雑で、筆者にはなかなか理解し難いものであった。本稿では、フランスの教育制度を論ずることが目的ではないので、これに止める。

児童、生徒及び学生は、海外県・海外領土を含む28の学区（académie）に割り振られるが、ひとつの学区は複数の県からなり、ほぼ州に相当する。住民数と同様、生徒・学生数も学区によりかなり異なる。学区には一般的に事務局のある市町村の名が付けられている。

市町村（commune）は初等教育施設の建設・管理を受け持ち、それに対して県（département）が中学校、州（région）が高等学校の建設・管理に責任を有している。しかし、教育内容は国が決定し、教職員は国家公務員である（1883年3月20日法、1886年10月30日法、1889年7月19日法）。また、当然のことながら国の完全な責任下にはない私学教育も多数存在しており、私立学校が国と契約を交わすことと引き替えに、国はその資金の一部を負担する形をとっている。現在、初等・中等教育においては約1万の私学が存在している。

〈写真1〉パリ市内のリセ。中央の旗のある建物。



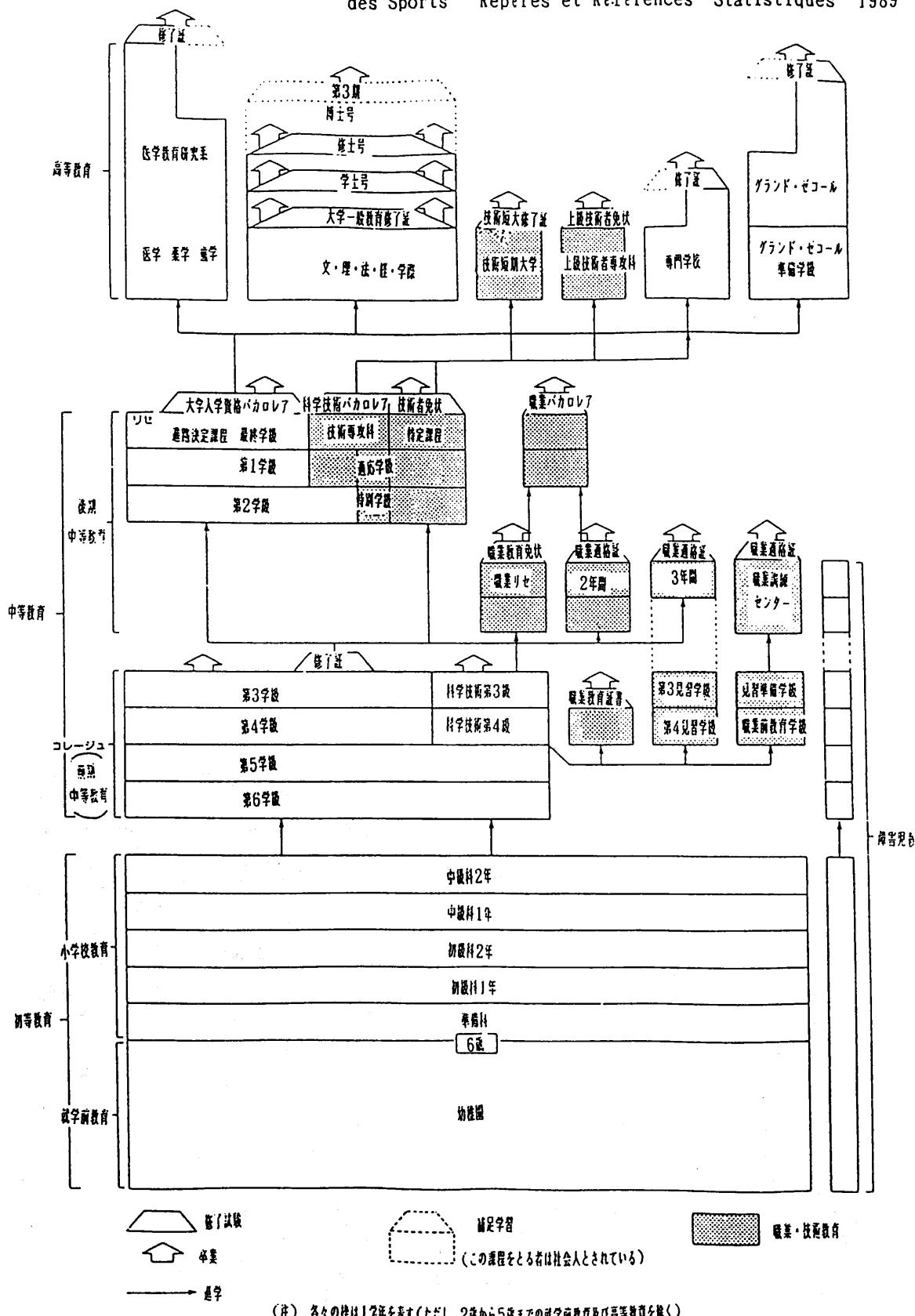
〈別表 1〉

フランスの教育制度

フランスの教育制度

出典

Ministère de l'Education National de la Jeunesse et des Sports "Repères et Références Statistiques" 1989



第2節 ナショナル・カリキュラム

フランスにおいて、各教科の教育目的やそれぞれの授業時間数、あるいは各段階での具体的な教育内容等は、個別の省令で規定されているが、それらを総括した指導書が国民教育省から発行されており、これを一種のナショナル・カリキュラムとみなすことができる。

教師は、この指導書に従って授業を行わなくてはならないが、授業時間数について厳格な規定があるのは当然として、各教科の教育内容についても多岐にわたった記述がある。しかし、その記述はむしろ観念的になるきらいがあり、「なぜ、歴史を教えるのか」とか、「『経済の国際化』を教えることの意味」といった抽象的な議論に膨大な字数が割かれていることが多い。後に、日本との関連で詳述するが、教えられるべき具体的な事象や出来事についての指示には濃淡があり、それらを一貫して細かく羅列するものではない。

一方、教科書はこのナショナル・カリキュラムを具体化したひとつの教材に過ぎず、直接それに従って編集されることを、法令で求められているわけではない。すなわち教科書は、ナショナル・カリキュラムに規定されている教育内容を実施しなくてはならない教師の「需要」に応えるため、編集され、販売されるもので、直接的に国民教育省の管理下にはない。また、ひとつの教科で複数の教科書が使われることも多く、逆に課題によっては、全く教科書に言及しないこともあります。さらに、生徒一人一人が特定の教科書の購入を求められるとは限らず、学校が備品としてある程度の数を購入し、その都度生徒に貸し出す場合も多い。日本でも副読本や教師自ら作成したプリント等が教材として使われることがあるが、フランスの教科書の位置付けは、むしろそれらに近いものである。ただし、前述のようにナショナル・カリキュラムの教育内容に関する記述は、時に具体性を欠いており、実際フランスの生徒が日本について何を、どのように教えられているかを知るには、教科書の記述内容を見ることが重要である。

さて、ナショナル・カリキュラムの中で日本が登場するのは、『日本語』を除けば、中等教育前期・後期課程の『歴史・地理』（※1）、同後期課程の『経済・社会』である。

これらのうち『経済・社会』は、後期課程の第1学級（リセ2年生）と最終学級（リセ3年生）で、一部の生徒〔バカラレアの受験区分（※2）でE S：経済・社会を専攻するもの。旧来の区分ではBに相当〕のみが必須科目として受けるものである。また、その内容は経済学や政治学の基礎的なもので、個別のシステムの解説や統計の中で日本が登場することはあっても、日本についての系統的な記述のために1節を設けるといったものではない。従って当稿では、特に取り上げてはいない。

一方、『歴史・地理』の方は、中等教育の前期課程、後期課程を通じての必須科目である。後期課程（リセ）の場合は、バカロレアの受験区分に従って授業時間数やその教育内容に多少の幅が出て来るが、そのいずれにおいても必須科目であることに変わりはない。

このうち「歴史」の授業については、日本の登場は後期課程に入ってからとなる。日本に関する記述の登場が、全体の歴史教育の中でこの時期になることには、次のような説明ができよう。フランスの歴史教育では、学年の進行に従って、学習内容も徐々に拡大・進展する。例えば、コレージュの1年生（中等教育前期課程の第6学級）で「人類の出現」から学習を開始し、学年を進むにつれて、時代区分を先へ進める。しかし、フランスの歴史の授業に『フランス史』と『世界史』、あるいは『東洋史』といった区別はなく、フランス以外の国家や地域に関する記述は、フランスとの関わりや接触の度合いに応じてなされる。言い換えれば、フランスにとっての重要度が記述の有無を決めているといつてもよい。したがって、日本の記述は、日本が西洋と積極的な交流を始めた19世紀後半以降の時代区分より出て来ることになる。

このような考え方には、根強いフランス中心的な視点が見える。欧洲のほかの国でもあることかも知れないが、「フランスの歴史を学習することが、すなわち、世界の歴史を学ぶことになる」という考えが目につくのである。しかし、この限界については国民教育省も認識しており、例えば、リセ1年生（第2学級）の歴史で学ぶ欧洲列強の帝国主義的な膨脹政策について、ナショナル・カリキュラムは次のように述べている。「非欧洲文明に関する学習は、限られた時間割りの中ではあるが、知ることの楽しみを与えるものである。しかしながら、以下の原則に配慮したものとなる。①使用されるアプローチ、すなわち、地理的空間、社会組織、経済、物質生活、文化的な諸価値や宗教的な諸価値は、古代文明の理解や西洋文明の理解に使用されるものと、異なるところがあつてはならない。②（学習は、各文明が）19世紀における欧洲の膨脹の枠組みの中で、西洋と接触することとなつたその瞬間から始める。それは、学習される文明の歴史的な深遠さを指摘し、その歴史のなかでより重要な段階を想起させ、それが体現する価値を思い起こさせるためでもある。・・・」。ここには、西洋以外の世界について、19世紀以降からのみ学習することへの限界が自覚されていると言える。

さらにナショナル・カリキュラムには、国民国家の枠組みが変容を迫られ、相互依存の進む20世紀の学習について、フランスの視点を中心とした学習の限界に関する記述が続く。実際の学習内容に、これらの議論がとれだけ反映されているのか定かではないが、新しい時代へ向け、フランスの歴史教育も対応を迫られていること

は、よく理解できる。しかし、巨大タンカーの進路を変更するのに似て、明確な変化を見るにはまだ多少の時間を要するのかも知れない。

さて『歴史・地理』のうち、地理教育については多少事情が異なる。日本が登場するのは前期課程の第5学級（コレージュの2年生）と後期課程である。前者では、アフリカ、アジア、ラテン・アメリカといった大まかな地域区分に従って、各地域の共通の諸相や特色を学習し、日本は中国、インドとともにアジアの経済大国として紹介されることとなる。しかし、当稿ではコレージュの教科書まで調査が及ばなかったので、以下、後期課程（リセ）の場合を中心に紹介することとした。

次節では、このナショナル・カリキュラムでの具体的な日本の扱いを見る。

(※1) フランスの中等教育において、歴史と地理は同一教科のなかで教育される。大抵、一人の教師が、各学級について両方を教えるようであるが、授業時間のなかでの地理と歴史の配分は、双方がほぼ同量となるよう配慮される。しかし、歴史で「日本と明治維新」が登場した時点で、地理でも「日本地理」を学習するといった工夫はなされているようである。バカラレアの試験科目でも当然1つと扱われる。ただし、試験問題のなかでの地理と歴史の配分については、均等なものとなることが求められている。

(※2) 従来は、A（文学、言語、哲学系）、B（経済、社会系）、CとD（自然科学系）、E（数学、技術系）などに分かれていたが、1993学校年度よりL（文学、言語、哲学系）、E S（経済、社会系）、S（自然科学系）、S T I（科学、産業技術系）、S M S（医学系）などに変更されている。しかし、この変更は『歴史・地理』の教育内容に全く変更をもたらしていない。

第3節 ナショナル・カリキュラムのなかの日本

この節では、ナショナル・カリキュラムの教育内容に関する規定のうち、日本について書かれた箇所を、歴史と地理に分けて見ていきたい。ただし、前節で断ったようにリセのものに止まる。さて、ここで言うナショナル・カリキュラムとは、1993学校年度用に編纂され、1994年度のために重版されたものである。ただし、根拠となっているアレテは、1986年～1988年に制定されたものが中心で、教育内容についてはこの年度以降の大幅な改訂はないようである（1989年以降の東欧崩壊、旧ソ連の解体も、大幅な変更を及ぼしていない）。

1 歴史

まず、歴史について述べる。前述のように、日本が最初に登場するのは第2学級（リセ1年生）の19世紀後半の世界についての学習である。ここで「日本の近代化」は、20世紀の世界を予兆するものとして、「欧洲列強によるアフリカの分割」や「アメリカの国力の増大」とともに学ばれることとなっている。日本の特徴として、明治時代の日本が「アヘン戦争の中国とは、全く異なったモデルを提示している」ことが挙げられている。しかし、ナショナル・カリキュラムにはこれ以上の具体的な指示はない。

次に第1学級（リセ2年生）であるが、バカラレアの受験区分で技術系の各系統を除く系統（L、ES、S）を専攻する生徒について先に説明したい。この学年での歴史の学習は、①1880年～1919年：20世紀の誕生、②両大戦間、③第2次世界大戦の3点が柱となる。

最初に1880年～1919年という時代区分では、第1次世界大戦の背景のひとつとして、「極東の目覚め」が学習されることとなっている。ナショナル・カリキュラムは、特に日本について以下のように書いている。「（1914年の国際政治地図のなかで）アメリカ合衆国は、1世紀半程の間に、その経済力によって世界の大國へと伸し上がった。しかし、欧洲の危機には距離をおこうと努めており、保護貿易主義的な立場をとっていた。彼等は特に太平洋と新大陸に関心を向けていたのである。だが、そこでは近代的な軍備を持った日本がロシアと敵対関係にあった。（日露戦争こそは）初めて非欧洲文明が、自身の軍備で欧洲に戦いを挑んだのである。その反響は、インド植民地や清帝国内で大きく、そこでは彼等が被害者であった侵害行為への抵抗が始まった。ただし、日本が所有していた軍備や生産力は持たないままであった。」 第1次世界大戦の展開については、日本関連で特に指示はないが、以下の指摘が筆者の興味を引いた。「ロシア軍は、進撃能力に優れ、砲の所有数も多かったが、弾薬が不足気味であるうえに、指揮系統が不均質で、日露戦争で（東へ）

移動した兵力を元に戻さぬままであった。」

第1次世界大戦と第2次世界大戦をつなぐ時代、いわゆる「戦間期」では、日本は1930年代の極東に関する学習で登場する。ここでは、「日本の拡張と中国の覚醒」について学習することとなっており、具体的には以下のような指示がある。「戦争への危険の増大は欧州のみに止まらない。極東での展開が極めて重要となる。すなわち、中国の激動からナショナリズムと共産主義の関係を分析することも可能である。日本の膨脹から、新しい太平洋地域の重要性を見ることもできる。我々はしばしば、第2次世界大戦の起源のひとつが、太平洋の霸権を争った日米間の対立にあることを忘れてしまっている。」

第2次世界大戦の学習では、大戦の展開を時間と空間（主要な戦線）にそって辿るなかで、日本についても学ぶことになる。ナショナル・カリキュラムには次のような記述が見える。「2つの地域紛争、すなわち1937年の日本のアジア侵略、1939年～1941年のドイツによる欧州での侵攻が、1941年には世界大戦へと発展する。ソ連は大陸において、対ドイツ戦の主要な部分を担い、日本の侵略とアメリカの参戦が、戦争を地球規模のものとならしめたのである。」「採用された戦略は、戦時経済の適用を必要としていた。日本と同様、ドイツでは独裁者の下に組織された経済と占領地域からの強奪が、電撃戦の需要を満たすために行われた。逆にアメリカ経済の動員は、連合国側に長期化する戦争での侵されざる優越性を保証することとなった。技術と科学の進歩によって、戦争は促進された。この点では、レーダーから核兵器に至るまで、枚挙に暇がない。（中略）毛沢東の理論として生まれたゲリラ戦は、中国の辺境で実践されることとなった。」

最終学級（リセ3年生）のうち、バカロレアの受験区分でL、E S、Sを専攻する生徒のクラスでは、1945年から今日までの世界を扱うこととなる。この時代に対する基本的なアプローチは、「（20世紀後半の事象を）網羅的に扱うことは、到底できない。選択が必要となる。国家や地域が、相互依存を深める今日の世界にあっては、世界的規模での分析が望ましい。フランスの国史を除き、特定の国の歴史が多くを占めることはない。」ということである。そこで、この学年では、地政学的かつ文化的に区切られた大まかな各地域を単位に、学習を進めることとなる。その最も単純な単位は、西側世界、社会主义圏、第3世界の3つであり、日本はこのうち西側世界の太平洋諸国のひとつに数えられている。日本に関連して、学習すべき対象として挙げられている具体的な事件、人物等は特になく、日本と西洋世界の相違点への留意と、太平洋地域の地政学的近接性に注意が促されているだけである。

さて、バカロレアの受験区分で技術系の各系統（S T I、S M S等）では、ほかの系統と比べ、第1学級以降の『歴史・地理』の授業時間数がかなり少なくなり（大

半が第1学級の週2時限のみ)、従って規定されている学習内容もずっとコンパクトなものとなっている。具体的には、1914年以降の現代史と世界地理を学ぶ。前者では、「1914年の世界、年代順の枠内で2つの世界大戦とそのもたらした結果、すなわち、欧州の後退、勢力の再配置、隸属した人々の解放、列強間の関係」を学習する。日本については、これらの各事項を通じて登場することとなる。しかし後者では、日本は選択の対象となる幾つかの地域のひとつに過ぎず、生徒が日本について学ぶ可能性はずっと低くなる。

2 地理

地理については、中等教育後期課程の各学年でおよそ以下のように、割振りがなされている。すなわち、第2学級(リセ1年生)で世界的な気候区分や主な図法といった系統地理を学び、第1学級(リセ2年生)と最終学級(リセ3年生)で各地域や諸国の特性(地誌)を学ぶ。地誌のうち、第1学級ではフランス地理と欧州連合の構成諸国を、最終学級では欧州以外の地域について学ぶこととなる。したがって、授業に日本が登場するのは、最終学級でということになる。ただし、いま述べたことは、バカラレアの受験区分でL、E S、Sを専攻する生徒に該当し、技術系の専攻者は前述のように、第1学級以降のカリキュラムが異なる。大半は、第1学級で地誌を学ぶのみであるが、一部の系統では、第1学級でフランス地理と欧州連合の構成諸国の地誌を学び、最終学級で国際関係について学ぶ。技術系の専攻者に対する『歴史・地理』の授業時間数が少ない上、日本は、地誌の学習の対象として選ばれ得る国のひとつに過ぎず、あるいは国際関係を構成する要素の1つとして扱われる所以、授業で登場する機会は少なくなる。

さて、L、E S、Sの専攻者について見ると、近年その重要性を増して来た太平洋地域の大國として、日本は取り上げられることとなる。ナショナル・カリキュラムは、以下のように言う。「太平洋地域の確立は、特別注意を引く。それは、極く最近のことであり、重要な影響をもたらしている。(中略) 極めて大きな地域をより良く特徴付けるために、当カリキュラムは2つの国の学習を予定する。日本がまず学習の対象となる。日本はこの地域の力のうちで、とりわけ明示的なものである。示唆される問題点は、国力の上昇に関するもので、それを可能にした理由の説明を引き出すのに充分なものである。」

日本以外の国としては、同様に著しい国力の上昇を示すものとして、韓国とシンガポールが取り上げられている。しかし、いずれにしても国力の上昇を可能ならしめた要素として、「貿易による攻略」以外、特に何を学習せよとの指示はない。極

めて、柔軟な規定であるとも言えるが、日本や太平洋地域の新興工業国家の経済成長（の秘密）について、評価がまだ定まっていないこととも関連すると思われる。

以上、歴史と地理について見てきたが、日本以外の国家や地域と比べれば、ナショナル・カリキュラムのなかで占める日本の比重は随分小さいことに注意しなければならない。例えば、両世界大戦の学習で言えば、ドイツや大西洋地域に関する指摘の方が、圧倒的に多く、また記述内容も細かくなっている。さらに、日本については19世紀以降の世界史の中でしか取り扱われないので対し、インド・中国については、コレージュでその古代文明について学ぶ機会がある。

また地理では、欧州連合構成諸国以外の地誌の学習は、米国とソ連が中心となり、日本の位置付けは相対的にかなり低い。日本や太平洋地域の重要性が認められているからといって、喜んでばかりはいられない。ただ目下のところ、旧ソ連の崩壊をはじめとする冷戦後の変化は、ナショナル・カリキュラムに大きな変化をもたらしていないようであるが、近いうちに、新しい情勢に合わせた教育内容の改定がなされる可能性は高い。そこでは、台湾やアセアン諸国といったものも含め、東アジア・太平洋地域の比重がさらに大きくなると予測される。

最後に蛇足ながら、「日本語」についても触れておこう。当協会発行のCLAIR REPORT 第63号『フランスにおける日本語教育の現状と課題』で書かれているとおり、ごく少数ながら外国語として「日本語」を選択している生徒がいる。その大半は、リセの1年目から3年にわたって学習することになるが、学習内容については、歴史や地理と同様、ナショナル・カリキュラムで規定されている。そこでは、日本語の学習は、当然のことながら、日本の文化に関わる要素を含むこととなり、教材に登場する場面等を通じて、日本そのものについても学ぶことを明記している。具体的には、①現代の日本、②自然環境、③日本の主な歴史区分、④異なった時代の文芸作品を学ぶこととなる。しかし、これらはあくまでも付隨的なもので、これらのために特別な補足授業等が求められているわけではない。教材の選択については、別途定められた漢字の学習計画等に従うものであれば、自由である。従って、「日本語」の授業の範囲内でも、教師の方針や教材によっては、日本の社会について充分学習できるチャンスはあることとなる。

〈写真 2〉 リセの授業風景。これは数学のクラス。



第2章 教科書の記述内容

この章では、具体的な教科書の記述について概観すると同時に、歴史と地理のリセの教科書のうちから幾つか選び、その記述を訳してみた。教科書はいずれも、前章で紹介したナショナル・カリキュラムに沿うものである。今回購入して調べた教科書は、歴史教科書が16冊、地理教科書が6冊、さらに経済・社会科が3冊である。

第1節 概要

前述のとおり、教科書は教師が使用する教材のひとつに過ぎず、教科書そのものの内容を規定する法律はない。しかし、教師がナショナル・カリキュラムに従って教えなければならない以上、その主要教材である教科書も、ナショナル・カリキュラムに沿って編集されるのは当然である。したがって、各教科書の記述内容は、ある範囲での多様性をもつに止まる。

確かに、地理などではナショナル・カリキュラムは極めて概括的なものであって、具体的な事件や事象については、各教科書により、かなりの多様性が期待できる。しかし、実際には、日本に関して言えば、ある一定の限度に収まるものであった。

1 歴史教科書

まず歴史教科書では、ナショナル・カリキュラムを反映し、日本に関する記述はその大半が、明治以降の近代化の過程に割かれている。日本人の精神性に関する説明に絡めて、それ以前の歴史に言及することはあっても、詳しい記述は殆ど見られない。逆に、近代から現代にかけての記述は詳細にわたる。日本の近代化の達成と現在の高度経済成長が如何に成し遂げられたか、という一点に教科書の問題意識も集中しているのである。

教科書会社によって多少の差はあるものの、リセの第1学級（2年生）では、①明治政府の成立から、富国強兵、殖産興業など国家主導の近代化施策、②日清戦争、日露戦争後の軍事力の拡大と帝国主義への道程、③大正時代から昭和初期にかけての事件（米騒動、第一次世界大戦、金融資本の形成、経済恐慌、軍部の台頭等）、さらには、④中国侵略、ノモンハン事件から太平洋戦争への突入と敗戦・連合軍による占領までの歴史が、記述の対象となる。

それ以降の歴史（いわゆる「戦後史」）は、最終学級（3年生）の対象となる。

具体的には、戦後の民主化を目的とした様々な改革や、朝鮮戦争を発端とする経済復興とその後の高度経済成長が説明され、幾つかの教科書では、現代日本の変容(階層分化や生活様式の多様化等)まで記述を拡げている。

個別の記述ではかなり詳しいものもあり、たとえば、太平洋戦争の記述では、真珠湾攻撃や広島への原爆投下のみならず、そのターニング・ポイントとなった珊瑚海海戦やミッドウェー海戦が登場するものもある。逆に、三国同盟や仏印進駐等、フランスに関する部分のみに記述がなされているわけではない。

とはいえ、記述量から言えば、欧州、大西洋地域の歴史と比較して格段に少なく、両大戦を含めて、欧州を中心として歴史の舞台は展開するという記述になっている。

2 地理教科書

次に地理教科書であるが、歴史教科書と同様、教科書会社によって記述内容・記述量ともに若干の差はあるものの、その目指すところは、やはり経済大国日本の「不思議」を説明することにある。なぜ日本が明治以降の短い期間に近代化を達成し得たのか。あるいは、なぜ戦後の荒廃から急速に立ち直り、高度経済成長を成し遂げたのか。これらの問題に様々な角度から答えを得ようと、記述の対象は、経済や政治のしくみは勿論、歴史や日本人の精神性、自然、社会、そして社会問題に至るまでかなり多岐にわたる。この記述の幅の広さは、ナショナル・カリキュラムの規定の緩さとも大きな関連があると思われる。

しかし、説明されていることは、通産省をはじめとした国家主導の経済運営、中小企業の存在と経済の二重構造、均質社会と団結力の強さ、日本の経営等々。マスコミやいわゆる日本研究者の間で言われている事の範囲内に止まっており、奇を衝いた論議は見受けられない。ただし、海外への輸出攻勢と摩擦、差別の存在や労働時間の長さ等、その影の部分も含めて日本の現代社会の特徴をうまく整理していると言える。

全体の記述量の比較から言えば、前述のとおり、アメリカ、旧ソ連とは比較にならず、そのほかの国々、特に中国との比較でも決して多いとは言えない。ほかに気づいた点では、使用されている写真にやや古いものがあり（異なる教科書会社で同じ写真を使用している例もある）、記述内容が最新の事象とも整合性を持っていることと比べ、問題があるところである。

上記のほか、「経済・社会」科教科書があるが、ここでは割愛する。

単純にまとめて言えば、フランスの教科書の関心は「日本の経済」に集中している、と言えよう。歴史や社会、文化等は「経済のなぜ」を説明するための道筋としか扱われていない。これは、我々が、国際社会の中で「経済」という顔しか持って

来なかったため、と自省することもできるが、「日本とは何か」という問い合わせに対する答えとしては、まだまだ偏ったものであると言えよう。

「日本もまた、フランスと同様、普通の人間の住む普通の国である」という事を認識してもらうためには、教科書だけを見る限り、まだまだ情報ギャップがあるようと思われる。特に、日本の近代以前の文化、文明に対する記述は零に等しく、「非欧州文明の歴史の深遠さを尊重する」とナショナル・カリキュラムは言うものの、教科書を見る限り、全く具体性を欠いている。我々としても、広報等で日本の現在を説明する際、多少タイム・スパンを長く取り、近世などとの関連も説明してゆく必要があるのでないだろうか。

〈写真 3〉 フランスの地理教科書に使われていた輸出される日本車の写真。
20年くらい前のものと思われる。



Exportation de voitures japonaises

第2節 教科書の具体的記述例〔歴史教科書（第2次世界大戦まで）〕

この節では、教科書の記述を実際に和訳してみよう。

まず、19世紀半ば以降、日本が明治維新から近代化を急ぎ、やがて世界史の主要構成要素のひとつとなっていく過程を、“*Histoire 1re A/B/S*”（Belin社発行）は、例えば以下のように記述している。

日本の侵入

19世紀はじめ、当時の中国とほとんど変わらない状況から出発して、日本は同世紀の終りには植民地宗主国との仲間入りを果たしました。

新しい日本：1867年から1868年の明治の革命は、特定の封建領主と商人から成る旧支配階層の寡頭政治から、若い明治天皇の周りに権力を集め、日本は近代国家の建設に乗り出します。この目的の達成のため、日本の遅れを補うに必要な技術を、西洋から移入したいと強く望みました。しかし、政治モデルの導入については拒否しました。政府は、表現の自由も、そのほかの自由も認めず、また国家活動への参加は、国民の少数にしか認められていませんでした。国家の不可侵性を強めるため、神道が国家宗教であると宣言されました。1889年の憲法は、極めて少数のものにだけ投票権を与えるに止まりました（4千万人の人口に対し、有権者は50万人でした）。行政権力の優越性が明確にされ、（優越するのは）議会の意思ではなく、「元老」すなわち天皇の顧問グループの意思でした。「上からの革命」であったこの革命は、日本人の生活のすべてにおいて、急速な変革をもたらします。法律、教育、保健、軍隊、そしてとりわけ経済というように。近代化への努力は、財政的な手段を通じて国家によって担われますが、それは農民に重い負担を要求することとなりました。鉄道、造船、兵器、セメントなどの産業が現れました。

1880年以降となると、多くの国営企業が極めて有利な条件で民間に払い下げられ、これは三井、三菱、住友といった財閥（多角的な巨大同族企業）の出発点となりました。軽工業（繊維）や重工業（製鉄）が急速に発展してきました。他方、農業は（近代化の）犠牲となり、国内市場の脆弱さから、惨めな状況を味わっていました。

日本の膨脹

膨脹の必然性が間もなく意識されるようになりました。人口の増加はすこぶる早く（1848年 3千万人、1885年 4千万人、1914年には5千万人に達している）、国内市場には限りがあり、原料も充分ではなく、また強烈なナショナリズムが力を得て来ました。まず朝鮮を支配下に置くことを求め、中国と1894年－1895年に戦争

に突入します。数週間のうちに、日本軍が北京へ入城しました。下関条約は、日本に重要な権益を与えましたが、特にロシアの圧力によって、台湾以外の領有は適わず、遼東半島（後にロシアが入ることとなる）や朝鮮の支配は諦めねばなりませんでした。1900年以降、満州に全面的に権益を広め、日本と同様に朝鮮に関心を抱いていたロシアとの対立は、避けられないものとなりました。

満州を巡る2国間の戦争（1904年－1905年）

見掛けのうえでは、ロシアの国力は日本のそれを大きく上回っておりましたが、日本の兵力が戦争に着手しようかという時に、ロシアの陸・海軍兵力の大半は遠くに位置したままでした。1904年2月8日、日本は旅順港のロシア艦隊に奇襲攻撃を仕掛け、制海権を得ました。旅順港奪還のために、ロシアはバルチック艦隊を救援に差し向けています。同艦隊は8ヶ月に及ぶ世界航海の後、1905年5月、対馬海峡で30分の内に叩き潰されました。陸上では、1905年2月28日から3月にかけての奉天会戦でロシアは敗北し、それは決定的な敗北ではなかったにしろ、艦隊を失った後でもあり、もはやロシアに圧倒的な勝利の見通しはありませんでした。1905年9月5日アメリカのポーツマスで結ばれた条約によって、日本はサハリンの南半分を領有し、さらに遼東半島の租借地や南満州での権益をものにします。また、1910年には朝鮮を併合しました。それまで、ヨーロッパに劣等なものと扱われてきたアジア人の、ヨーロッパ列強のひとつに対する勝利は、特筆すべき出来事であり、極東における国際関係を変えるものでした。

近・現代を扱うフランスの歴史教科書のうち、最も記述量の多い事柄は2つの世界大戦である。うち第1次世界大戦については、日本は限定的な関与しかしていないが、同大戦が、極東での国際関係にも影響を及ぼしたことには違いはない。ごく限定された量ながらも、フランスの教科書にも記述がある。“*Histoire Première: 1880-1945 naissance du monde contemporain*”（Delagrave社発行）は以下のように書く。

紛争の世界化

連合軍はかなり早くから（1914年8月28日）、中国と太平洋のドイツ権益に引き付けられた日本の支援を得ています。現状に不満な中国もそつなくドイツに対し宣

戦布告を行いますが、やや遅いものとなりました（1917年）。〈中略〉

極東では、1914年11月、中国広東省にあったドイツ領膠州を、日本軍が損害もなく奪い取りました。

太平洋ではドイツ領であったマリアナ、カロリン、マーシャルの各群島を日本が占領し、またオーストラリアとニュージーランドが、パラオとニューギニアのうちドイツ領であった部分を占領しています。これらは、戦争の早い時期に起きています。

日本に関する記述が、まとめた量となるのは、当然のことながら「第2次世界大戦」に関する部分からである。しかし、ほとんどの教科書が『真珠湾攻撃』からその記述を起こすのではなく、その前提となった日中関係から説明を始めている。また、ともに第2次世界大戦への道を開いた、「スペイン内戦」や「エチオピア侵略」と並列的に扱っているものが多く、興味深い。

例えば、前出の“*Histoire Première: 1880-1945 naissance du monde contemporain*”（Delagrave社発行）は以下のように記している。

前哨戦

私たちフランス人にとって、また私たちヨーロッパ人にとって、第2次世界大戦は1939年9月1日のドイツ・ポーランド国境で勃発したことになります。しかし、中国や日本にとっても同様であると考えるのは正確ではなく、それは1937年7月7日の蘆溝橋事件によって始まったこととなります。実際、3つの大陸で起こった3つの戦争が、ヒトラーの野心によって火蓋を切られたあの大戦へ前哨戦となつたのです。すなわち、日中戦争、エチオピア戦争、そしてスペイン内戦です。それぞれの紛争が世界的な戦火への前触れとなっており、それが代わる代わる、日本、イタリア、ドイツという、どんな対価を払ってでも、前進しなければならない俳優の隊列によって演じられたのです。

（1）日本の中国侵略

1937年に始まり、1945年に終わるこの戦争によって、明治時代以降の日本の中国進出はその矛盾の極点に達します。（中国は、前に述べた1840年-1842年のアヘン戦争以降、1世紀に亘って海外の影響下や分裂状態にあり、衰弱した状況になりました）。しかし、同時にこの紛争に満ちた時代そのものと同様に、両大戦間の日中関係をよく理解するためには、それぞれの国内事情にも目を向けなくてはなりません。

●侵略的な日本：両大戦間において、日本は中国に対し絶えず侵略戦争を仕掛けます。すでに、ヴェルサイユ条約において、山東省にあったドイツ権益を継承することを要求しましたが、列強は1922年のワシントンでの会議でこれを中国側へ返還することとし、同時にこの会議では、日本の海軍艦船数に対して厳しい制限を求めるものとなりました。1929年の恐慌以降続いている経済摩擦や、日本製品の海外での価格を引き上げるような関税障壁の増大、さらにはアメリカの黄色移民の制限は、「大日本」のための市場の確保や植民地の獲得というその「合法的な要求」を、力で押し進めることの必然性を、日本の世論に納得されることとなりました。その強い人口的圧力（日本の人口は、1918年から1937年の間に5500万人から7200万人に膨れ上がっている）もまた、付け加えられなくてはなりません。

また、極右による秘密結社（「皇民党」、「血盟団」、「黒竜会」等）が暴力的な煽動を行っていました。クーデターへの参加や試みは、軍部の台頭をもたらしました。彼らは1931年以降、陸海軍は政府の中枢にすわり、議会や無力な天皇に対し時に圧倒的な力をふるい、中国への侵略行為は、（彼らの）またとない生け贋となりました。

●恢復期にあった中国：この時期は中国にとって、大変な混乱と問題に満ちた時代でした。清国の滅亡と共和制の宣言（1911年）の後は、無政府状態と内戦をもたらしました。孫文、そして1925年のその死後は、蒋介石に率いられた国民党は、各地の軍閥との長い戦いを必要としました。これは、のちの国共内戦、さらに国家統一をかけた戦争へと繋がります。国民党の支配地に包囲された共産主義者（毛沢東がその首班となる）は、その再編と避難に成功します。すなわち、中国北部にある延安への368日に及ぶ長征です（1934年－1935年）。しかし、これまでに日本はこの中国分裂の混乱に乘じ、満州国の建国（1931年）、熱河省への侵攻（1933年）、内モンゴルへの展開（1935年）と利益をものにします。このように、日中戦争の発端は、1930年代の始めに遡ることができます。

*国粹主義団体:□ 1931年頃、 750近い国粹主義者の結社や秘密結社、もしくはファシストの団体などが日本にはあった。ここでは、その原則的なものを引用し、運動の傾向を明らかにするに止める。日本の著者も同様に「日本型ファシズム」について同様のことを言っているが、その時代の日本の政治的状況は、イタリアのファシストやドイツの国家社会主義者の運動と確かに似ている。すなわち3つの運動とともに、権威主義的な体制を唱え、反資本主義的で（美辞麗句の類いに止まるにしても）、反共主義で、民族主義的であった。しかし、日本のナショナリズムは固有の特徴と伝統を備えていた。それははっきりと反外国人的であり、さらに正確には反西洋的であった。 Jean LEQUILLER, Le Japon, Paris, Hachette, 1966.

（この部分は、教科書本文中に直接引用されたものである。）

（2）1931年：満州に忍び寄る手

日本人はかなり前から満州に引き付けられました。1905年の日露戦争の勝利で、満州南部への進出を許されたのです。1931年には大連港を伴う遼東半島を手に入れ、25000名の兵士でその鉄道網の保護にあたり、幾つかの産業開発や商業開発を進め、多くの日本人を入植させたのです。満州の政治的状況は混乱を極めており、理論上は中国人が自治権を有していたが、その首班である少壯の將軍 張学良は、1928年暗殺された父 張作霖ほどの権威は持っておりませんでした。

日本の領有する鉄道への爆破事件が、満州全体に及ぶ占領への前触れとなりました（1931年 9月－12月）。この軍事作戦は参謀（筆者注=どの軍の参謀かは不明）の単独のイニシアチブによるもので、稳健派によって構成されていた当時の日本政府は、これを敢えて非難することはせず、これを放任しました。蒋介石の反応は極めて軟弱なものでした。しかし、かって軍閥の支配した土地が最後の一片まで失われて行くのを、ただ眺めるばかりであったのでしょうか。彼はこの問題を国際連盟に持ち込みましたが、国際連盟は日本を非難こそすれ、侵略者として明確にし、経済制裁を加えることはありませんでした。このようにその反応が甘いものであったにもかかわらず、日本はドイツよりも数か月早く国際連盟を脱退してしまいます

(1933年3月)。ともに国際連盟を脱退したことが、両国を結び付けるものとなりました。

1933年、蒋介石は日本軍部の圧力によって、東北部とそのほかの18省とを分ける「長城線」で休戦協定を結ぶことに決めました。日本は満州を併合することはせず、表面的には独立国家としましたが、実態は1911年の革命で北京を追い出された廢帝「溥儀」を王位に据えた傀儡国家であった。すなわち、日本軍がその国防に携わり、日本人顧問がその行政に助言し、さらに日本の資本（2億ドルを超えていた）が、満州国を日本の最も豊かな植民地にしていたのです。

(3) 野心的な日本の膨脹

熱河省と内モンゴルの占領（1933年－1935年）：まず1933年、日本は再び行軍を始めます。満州国に近接する熱河省に侵略したのです。2年後、一発の銃声も発することなく、内モンゴルの2省（チャハル、綏遠）を占領し、東京のダミーにすぎないタール人の皇太子による偽の独立国家を創設します。同じ年、北京の北数キロの河北省に守備隊を派遣しています。

防共協定（1936年）：1936年11月25日に締結された防共協定は、アジアとヨーロッパの2つの軍国主義勢力の接近を描いています。確かに反共主義は、ナチと日本の民族主義者に共通の態度でした。しかし、地政学的な理由が、このイデオロギー上の理由に付け加わります。日本の軍国主義者は、いつかシベリアを手中に収め、また1921年に「ソ連の保護国家」として成立した外モンゴルを「解放」したいとの欲望を隠しあはしませんでしたし、同様に第3帝国の指導者も、ウクライナの肥沃な国土を奪取できないかと考えていました。こうして、世界大戦への道を辿ることになったのです。しばらくは、国際連盟の軟弱と、蒋介石の腑甲斐なさを良いことに、日本の政府は中国に対して強圧的な政策を続けます。

(4) 1937年、開戦

1人の日本兵が演習中に行方不明となり、その捜索に出た同僚が、蘆溝橋上で中国軍と打ち合いになりました。これは日本に対して、待ちに待った口実を与えることとなり、1937年7月7日、日本軍は宣戦布告なしで中国側への侵攻を開始します。日本軍は、その優勢な火力に乘じ、華北平原、揚子江の下流域、そして華南地方沿岸と豊かな地方をあっという間に占領します。これまでうまく行った方法を繰り返し、日本は直接併合は行わず、占領地域を王克敏（中国民族主義者の「ナンバー・ツー」）を行政委員長とする中国人政府に統治させます。

時の流れが、蒋介石を利することとなります。彼は重慶に首都を移し、その山岳

地帯と圧倒的に多い人口（4億）を背景に徹底抗戦を行いました。延安の中国共産党も内戦を放棄し、蒋介石に合流することによって、優秀な兵力を加えることになります。各列強からの援助は、だんだんと隠然たるものとなります。フランスが經營する雲南省の鉄道を通じて、武器や弾薬が供給されていました。また、イギリスはビルマのジャングルを通過し、重慶へと至る補給路を建設していました。

しかし、我々西洋の人間にとって、200万人以上の死者を出したこの長い戦争を思い出すには、やはり日本の真珠湾攻撃と太平洋戦争の勃発を待たなければなりません。

その太平洋戦争と日本について、“*Histoire 1re*”（Nathan社発行）は次のように書いている。

日本の対米攻撃：世界戦争への拡大

アメリカの権力層は、その世論を反映し、ヒトラーの膨脹主義に積極的に対抗することを望むルーズベルト大統領を必ずしも一貫して支持してはいませんでした。欧州への介入に反対していた彼ら、特に“*America First*”というような団体に代表されるような人々は、フランスの敗北の影響を和らげるべく強力なロビーを構成していました。しかし、1941年夏、ルーズベルト大統領は対日石油禁輸を実施します。

1920年代以降、日本の軍部・支配層は、極東地域での膨脹を進めるにあたり、2つの戦略の間で決めかねておりました。すなわち、侵略的な経済進出を行いながらも、国際ルールには従うのか、それとも、強圧的な手段に訴えるのか、という選択でした。1937年以降は、後者の戦略が優位となり、中国占領へと道を開きました。武力を用いた拡張を支持する人々は、将校達を頼みとし、ますます国家主義的な考えに傾いてゆきました。しかし、仏印進駐後には、1941年夏、アメリカによって突き付けられた「インドシナから撤退し、中国からも手を引く手順を整えろ」という、半ば最後通牒に答えなければなりませんでした。

ソ連との中立を確保した後、東条内閣は結局、武力による解決を選択します。太平洋のアメリカ軍部隊は臨戦態勢ではなく、石油、錫、天然ゴムといった必要不可欠な資源の獲得のため、日本軍はヨーロッパ諸国の植民地を占領します。日本の参謀本部は、ひとつの戦術に焦点をしほりました。すなわち、当時、世界で最も近代化の進んでいた海軍を構成する10隻の航空母艦によって、航空機による侵入を試みるというものでした。この計画は、厳密にかつ電撃的に実施されます。1941年12月7日、宣戦布告に相当するものもなく、山本提督の兵力は、ハワイ諸島にある真珠湾を急襲し、アメリカ太平洋艦隊の主力に大きな被害を与えました。その後、その海軍力と航空機の圧倒的な優位に乘じ、1942年の5月にはフィリピンを奪い、また

それに先立つ2月には、マレーシア、ジャワ、インドネシア全体を征服しています。大きな雷鳴がアジアに響きました、黄色い（手）が、白い両肩をマットに押し付けたのです。攻略不可能と言われ、誇り高き英國支配のシンボルであったシンガポールも、1942年2月15日に占領されました。極東は日本のものとなりました。枢軸国がアメリカに対して宣戦布告を行うことによって、（これまでの）紛争は、最大限の動員が総力戦を構成する世界戦争へと発展しました。

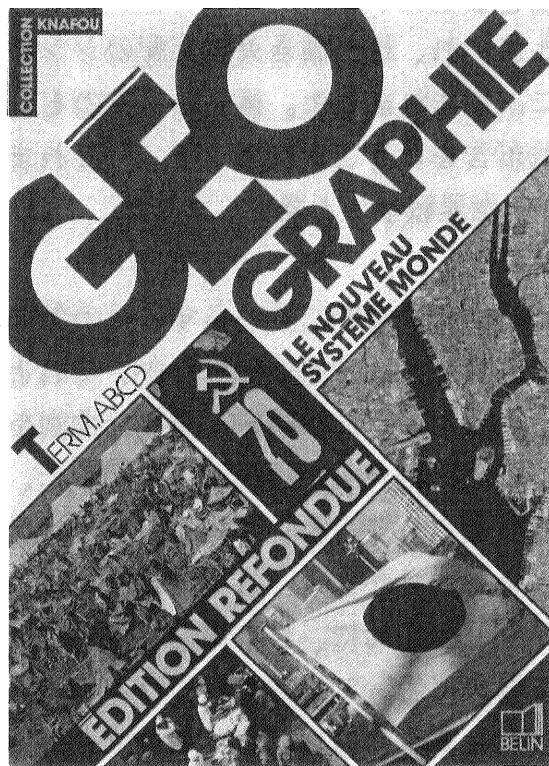
原子爆弾が日本を打ち倒す：

日本は、アメリカの補給面での優勢に関わらず、その勢力圏を挫けることなく保持していました。大陸では相変わらず頑強でしたが、それとは対照的にビルマやインドシナでは、原住民の民族主義者に組織的に重要な役割を委ねていました。中国では、重慶にその首都を構えた蒋介石の国民党軍を相手に、厳しく抵抗しておりました。ビルマルートを断ち切られて以来、国民党軍は増援を得ることができず、蒋介石が共産主義者の前進を特に懸念する一方で、腐敗と軍上層の売官行為に悩まされていました。毛沢東のゲリラを前に、日本軍が後退しなければならなかったのは本当です。彼らは、主に農民によって構成されたひとつの人民軍で、戦闘によって少しづつ鍛えぬかれ、1945年の春には18の省に解放区を持っていました。1945年の夏には、ソ連軍が満州に侵入します。

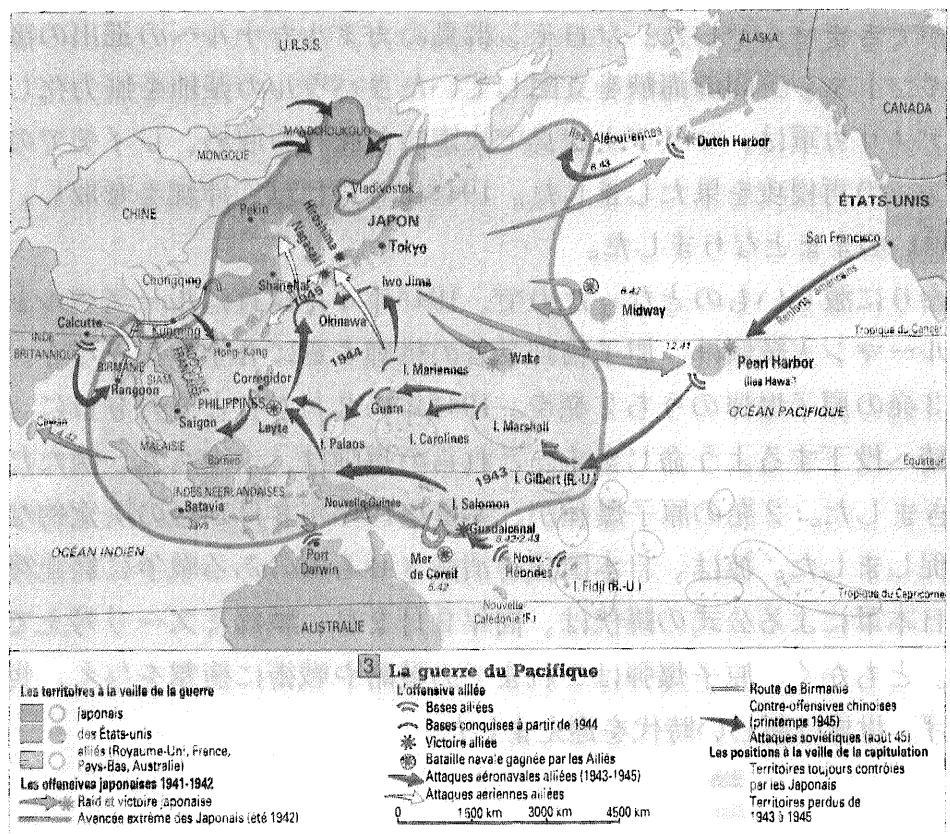
太平洋では、戦闘はもっと激しいものとなりました。しかし、アメリカの航空兵力の優位により、ニミッツ提督によって造られた機動部隊の馬跳び戦術を、日本は阻むことができませんでした。ソロモン群島のガダルカナルへの進出の後、ニューギニアとインドネシア間の海峡を支配していたラバウルの基地を無力化し、1944年6月にはアメリカ軍は、マリアナ諸島で決定的な勝利を収め、レイテでの勝利で、フィリピンへの再侵攻を果たしました。1945年6月には、沖縄を奪取し、日本列島は米軍の思いのままとなりました。

戦闘は余りに激しいものとなったので、1945年4月12日にルーズベルト大統領を継いだトルーマン大統領は、原子物理学者の懇願を意に介することなく、作戦状態にあった3発の原子爆弾のうち2発を、1945年の8月6日と8月9日に、それぞれ広島、長崎へ投下するよう命じます。これらの爆弾は、十中八九、慌ただしい解決に結び付きました。2発の原子爆弾が、天皇に1945年8月14日の決定的な判断を下すことを促しました。彼は、日本国民を消滅させる虞のある戦争に終止符を打ったのです（日本軍による公式の降伏は、同年9月2日、戦艦ミズーリ号上で調印されました）。ともかく、原子爆弾はこれまでの戦略や戦術に衝撃を与え、世界戦争は終りを告げ、世界は新しい時代を迎えました。

〈写真 4-1〉 フランスの地理教科書。



〈写真 4-2〉 フランスの歴史教科書の日本に関する記述部分。



第3節 教科書の具体的記述例

[歴史教科書（第2次世界大戦以降）、地理教科書]

次に「現代の日本」をフランスの教科書がどのように描いているか、歴史教科書と地理教科書から、その記述を見てみよう。“Histoire Terminale G”（Belin 社発行）は以下のように書く。ただし、この教科書は、バカラレアの受験区分で技術系の専攻者のためのもので、そのほかの専攻者と比べ、学習内容がやや簡略化されていることに留意されたい（第1章第2節 参照）。

1942年にハワイ以西の太平洋諸島と東アジアの大半を支配下においた日本は、1945年連合軍に敗北します。それにも拘らず、40年後には日本は経済大国となり、今日政治的にも超大国のひとつになりつつあります。

A 敗戦と民主主義の誕生

30年にわたる軍部の支配で、日本の政府は苛酷な独裁体制と化していましたが、戦争によってより苛烈な体制を敷きました。

●1945年、日本は焦土となりました。（死者 200万人に負傷者 400万人を出し、主要都市は爆撃で廃墟となっていました。交通機関は機能しておらず、生産設備は破壊され、失った植民地からは 500万人の引上げ者が、戻って来ました。）

●アメリカ人は、民主的な議会制度を強制しました。彼らは1945年の8月、広島と長崎にその究極兵器を使用して以来、日本を占領下においておりました。単一の占領国として、アメリカ合衆国は日本を民主化したいと考えました。連合国最高指令官のマッカーサー将軍は、1947年に議会制でかつ自由な憲法を与えました。日本国の象徴である天皇は維持されましたが、その権能は制限されました。天皇は、普通選挙によって選出された2院による国会の首相指名を確認するに止まりました。憲法は日本を平和国家とし、その結果 GNP の 1 %以上は軍事費として支出していません。同時に、1951年にアメリカ合衆国と締結した平和条約によって、一時的にその安全保障をアメリカに託すこととなりました。

●長期にわたる安定：自民党は1955年以来、間断なく権力を行使してきました。実業界や特に日本の中間層は、日本の政治的慣行に根付いた顧客主義もあって、議会で自民党に安定多数を与えました。自民党が関与した様々なスキャンダルも、表面的な影響を与えるに止りました。野党は多党化し、反米的な主張は別として、選挙で勝利を収めるには脆弱に過ぎました。進歩的な社会党は、労働者階級の中で党員を求めましたが、自民党の勢力と張り合うまでには至りませんでした。共産党は、大きな退潮を喫しました。

B 世界第2位の経済大国

●非軍事化のための解体：まずアメリカ人は、財閥を解体し、日本産業の発展の基礎を築くことで、日本の非軍事化をもくろみました。

●奇跡的な経済成長：1950年、朝鮮戦争によって、アメリカ人はその政策目的の180° 転換を余儀なくされます。実質的に日本は、紛争に介入したアメリカ軍の後方支援基地とならざる得なくなりました。重工業は軍需によって利益を上げ、規律正しい多数の労働力が、仕事に着手しました。日本産業は好況を迎え（1950年代の年間成長率は10%を超えていた）、日本は急速に国際市場での恐るべき競争相手となります。

●数ある日本産業の利点：

*二元的な資本主義（多様な大企業が先端分野を支配し、多数の中小企業がその下請け業務を行う）

*研究・開発分野での大きな投資努力

*輸出入に関わる大銀行や総合商社が、極めて高い個人貯蓄を吸い上げた（1970年度個人所得の20%が貯蓄に回った）

*極めて良く養成され、規律正しい豊富な労働力。彼らは、労働を通じて国家の理想に奉仕することに確信を抱いている。

*国内市場を保護するのに積極的な国家。通産省の指導による研究への参加。

●「日本の奇跡」の表と裏：日本は環太平洋圏をその優先的な進出先としていましたが、現在海外市場としての西側諸国的重要性がますます高まりつつあります。しかしながら、その驚くべき経済成長は、環境に犠牲を強いました。公害が沿岸地帯の幾つかを汚染し、限られた空間である都市への集中が、生活環境のさらなる悪化を招きました。経済繁栄に取り残された人々もいないわけではなく、中小企業労働者の賃金は安く、その地位は不安定で、社会的な保護も半ばない状態です。また、高齢者は充分な退職年金を得られぬままでした。

一方、地理教科書の “Géographie classe de Terminale” （Hatier社発行）では、以下のように書かれている。

《アジア・太平洋》

日米の機軸こそが、アジア・太平洋地域を理解するのに肝要です。1945年以来、アメリカの役割が優勢でしたが、日本もまた増大する経済力を背景にその影響力を強めています。中国とソ連はその経済力にまだ不足があります。

二重の影響力：アメリカ合衆国は、アジア太平洋地域で大きなプレゼンスを占めています。軍事的には、1945年以来、日本がG N P の1%しかを軍事費に割り当て

ないのを横目で見ながら、この地域の安全を保障して来ました。また経済的には、この地域、特にシンガポールに進出したその多国籍企業と、日本がこの地域に供与してきたドル（借款）に、アメリカは依存してきました。さらに、アメリカ市場は、アジア各国からの輸出に大きく開かれており、日本とアジアの新興工業国の経済発展の支えとなりました。

日本は軍事的には不在に等しく、政治的にも遠慮がちですが、経済的には極めて効率的です。アメリカはもはや自らの覇権のための経済的な手段は持ち合わせておらず、日本はますます『株式会社 日本』のように振る舞うようになりました。日本は、商人であり、起業家であり、投資家であり、資金提供者なのです。日本はアジア太平洋地域の経済発展に組みしているのです。

日本モデル：アメリカ合衆国以上に、今後日本はアジア太平洋地域の近代化の極点として、姿を現すこととなるでしょう。日本は依然、新興工業国に対して長期的な優位を保っています。実際、韓国の対日貿易赤字は、1987年で40億ドルに達しており、何より技術的にも日本が優勢です。シンガポールは多国籍企業にその門戸を開き、日本企業にもその生産拠点の移転を可能ならしめ、日本の工場と化しつつあります。

しかしながら、新興工業国もその長兄の来た道をたどりつつあります。日本の経済発展は、その信奉者を産み出しました。韓国は、ますます洗練化されて行く安価な商品で国際市場に攻勢をかける、その戦略にインスピレーションを得ました。経済発展への経路は、電気製品の大量消費と製鉄、自動車生産、機械製造そして、まだ実用化されていない先端技術の間を通っているのです。輸出指向の開発戦略は、弱い通貨（ウォン）と極く少ない国内消費によって可能となりました。（中略）

《日本・経済大国》

（1）日本システム

どうして、世界人口の2%を占めるに過ぎない国家が、資本主義世界第2位の経済大国として、世界総生産の8%を挙げることができるのでしょうか。

①組織と労使関係

日本システムは、約72万社を数える企業の1%を占める大企業にのみ関わりのあるものです。その産業構造は、ピラミッド型の組織に表現できます。頂点には、「財界」と呼ばれるコングロマリット、銀行、商社があり、底辺には中小企業があります。この両者の間には、下請け契約という業務関係があります。大企業においては、雇用関係は以下の点に基づいています。すなわち、終身雇用と年功序列賃金が、給与生活者の30%に恩恵を与えています。この開かれた特権階級が、日本企業に付

隨しているのです。また、質が高く、規律正しく、かつ集団による作業を好む労働力も（大きな特徴です）。受験地獄は、ある世代の37%に大学入学を許し、その後、大企業の一つに所属する可能性を許しているのです。さらに、企業内組合は手段としてのストライキを放棄し、雇用者の28%が組織されているに過ぎません。

競争的な経営管理が、大企業の生産性と業績を改善しました。後続部門に対する指示、もしくは「看板方式」が、在庫の縮小、作業時間の短縮と空間不足の解消を可能にしました。コンセンサスによる決定もしくは「稟議」が、上からの決定を避け、また従業員からの決定も回避することとなりました。品質管理サークルもしくは「自主管理」が、生産に絶えず気を配り、その構成メンバーに時間節約や金銭という利益をもたらしました。

中小企業は、経済変動の紛れもない緩衝剤となり、そこでは（前述の）システムの特徴を見出だすことはできません。例えば、雇用は安定せず、給与は低く、大学卒業者も稀で、その生産性も芳しくなく、移民労働者の数も段々と増えてきています。

②協調経済

明治時代以降、日本型資本主義は国家と企業間の協議を特徴としていました。1945年からは、「通産省」と「経団連」の間で主として対話が行われてきました。

通産省の目的は、日本の経済発展を促し、国際経済における日本の優越性を確実なものとすることです。通産省によって提示された戦略は、その利益に合致した政策をそこに見出した企業によって、快く受け入れられました。この国と大企業の親密な協力は、自由競争を妨げ、その犠牲者でもある外国企業と国内の中小企業からだんだんと批判されるようになりました。さらに、より大きな自主性を求める財界からも批判されています。

（2）産業のスパースター

1973年の第一次オイル・ショックまでは、日本はその経済発展を豊富で安価な労働力を集約できるようなものの製造にその経済発展の基礎をおきました。主要な製造業は、造船、製鉄、化学、繊維でした。1970年代の危機を通じ、日本はその製造業を、より伝統的な分野の海外への移転を行いつつ、高度な技術に基づいた産業に向け転換を図ります

日本経済は、大量に輸入している原油価格の高騰、厳しい労働コストの上昇、さらに激しく追い上げる新興工業諸国に対応したのです。

①産業パフォーマンス

日本は、幾つかの分野でその業績を倍増させています。造船では世界の生産量の42.7%を占めて第1位、自動車製造では世界シェアの26.8%、1,210万台を製造しています。鉄鋼生産は世界2位で、13.4%のシェアを占め、9,800万トンを製造しています。電子、情報、天然ゴム、合成繊維の分野でも高い地位を占めています。

世界で最も大きな企業100のうち、14を日本企業が占めていますが、1983年にはこの数字は9に過ぎませんでした。大多数の分野で、日本企業は主要な地位を占めています。新日本製鉄と三菱重工業は、製鉄と機械製造でそれぞれ、トップに位置しています。トヨタと日立は、自動車とエレクトロニクスの分野でそれぞれ第3位にあります。

しかし、日本が極めて微弱な主要分野もあり、それは航空機産業と軍需産業です。この脆弱な産業は、敗戦による遅れを、目下補填しつつあります。

②永続的な適応

競争力を保つために、日本産業は国際経済情勢の変動に適応しなければなりませんでした。例えば、円の対ドル・レートの変動、（競争相手の）新規参入、保護主義の高まり、エネルギー・コストの高騰などです。彼らはまた、国際市場における新しい需要を探り続けねばなりませんでした。競争力の維持のため、日本産業は、その経済力と、通産省・外務省・JETROを支援に、汚染を生み出す産業や低級品の製造をすべてアジア諸国へ、関税障壁を避け、やや矛盾するようですが、より安い労働コストを求めて西側諸国へ、その生産基地を海外へ分散しました。“made in America”は“made in Japan”よりも旨味が出てきたのです。

投資もまた、莫大なものです。国民総生産の20%に上り、特に研究・開発分野への投資は正味増えており、1970年の1.96%から3.19%となっています。3,400万ドルという投資額は、アメリカ合衆国の1億ドルに遙かに及びませんが、西ドイツの1,700万ドルを大きく凌いでいます。この努力によって、日本は技術バランスを保っています。将来予測に長ける日本産業は、すでに（次世代の）準備に入っています。ビデオ電話、インテリジェント・トイレ、複数言語マイクロプロセッサー・・・。

このように永続的な適応を行うことによって、日本産業は、もはや過去と同じ様相は見せていません。臨海工業地帯で高い成長を示してきた往時の産業、例えば製鉄や繊維は、リストラや多角経営に乗り出します。そして日本産業は、自動車、エレクトロニクスといった高級品を中心に、海外市場の制圧へと矛先を向けました。

(3) 常により良いサービスを

明治時代までは、そのような活動には微弱な土地であることを示しながらも、長崎港だけが海外貿易に開放されていました。日本の第3次産業化は、雇用の損失を埋め、経済変動によって必要とされたサービス分野の発展に対応するための、産業経済全般の変革のなかに現れています。

①世界で最も卓越した貿易

円高、自動車の輸出制限にもかかわらず、日本企業の海外進出は止まるところを知らず、貿易黒字を蓄積しています。（黒字額は、）1976年 100億ドル、1981年 200億ドル、1984年 400億ドル強、1986年 830億ドルと増え、そのうち2/3をアメリカで稼いでいます。日本の収益は多量の輸出と少量の輸入によって構成されています。1975年以降、輸出は4倍となった反面、輸入は2.5倍となったに止まっています。戦後日本は、その帝国とそこに得ていた天然資源を失いながら、同時に太平洋、さらには、世界のほかの海へと開かれたその地政学的状況を徹底的に利用しました。

確かに、1987年には貿易黒字は、807億ドルと低下しましたが、輸出が輸入をカバーする割合はいまだに150%となっています。その貿易黒字を減らし、国際経済の不安定要因を減らすと同時に、GATT、アメリカ、ECからの保護主義との非難を封じるため、より多くの海外製品を消費しようとする日本側の努力も見なければなりません。輸入の増加は、同時に、日本企業の「生産基地の国際化」戦略が、その効果を現し始めたことを示しています。

世界第3位の輸出国となるために、競争力ある価格で、優れた品質の製品を産み出すその産業に支えられてきました。しかし、同時に「総合商社」という厳格で有能な商業組織にも支えられてきたのです。その機能は、主として国内規模、国際規模で商品の仲介をすることです。さらに、長い生産過程全般にわたって、調整役を努めるという役割もあります。総合商社は、生産、輸送、貯蔵、研究・開発、融資、そして消費に至るまでその見通しを確かなものとするのです。こういった多様なサービスは、商社の機能をより流通ならびに金融に近いものに向かわせることとなりました。大企業はそれぞれ総合商社を中心にグループを形成していますが、中小企業は彼等のサービスを得ることができません。このように、主要な9つの商社で日本の流通の40%を占め、日本の輸入の72%、輸出の44%を占めているのです。

②世界最大の金融勢力

もし、ニュー・ヨークが世界最大の金融市場であるとすると、「兜町」にある東京株式市場は世界第2の地位を占めることになります。その成長のスピードは、1970年から1985年の間に年間18.3%に上り（同時期にアメリカは年間8.3%）、両者の隔たりはより小さなものとなりました。企業の輸出利益と、子弟の教育と老後の

ための個人の蓄えを基礎としたその貯蓄の巨大さは、1984年以降、日本が世界第1位の投資国となるための、金融市場を用意しました。日本は債権国なのです。こうして、東京株式市場は、1987年10月の株価暴落からも限られた影響しか受けず、債権残高は2千億ドル以上に達しています。

日本の銀行は、外国為替と日本経済にとっての新しい側面で、もっとも大きな分け前を得ています。彼等が世界的にも上位行の位置を占めているからといって、驚くには値しません。日本の銀行は、海外、例えばイスラエルやアメリカにも金融機関を設けています。

第4節　まとめ

以上、歴史と地理教科書を中心に、具体的な教科書の記述を見てきたが、フランスの教科書が日本をどう描いているか、その大まかなところだけでも御理解頂けたかと思う。細かなところでは、多少の間違いもあるようであるが、その記述は凡そ正確でかつ公平であると言えよう。ただし、ここに紹介したのは教科書の本文だけであって、これらの他に用語解説や生徒同士が討論を行うための設問、関連した新聞記事の引用などが掲載されている。逐一日本語に翻訳することはしないが、これらも同様におよそ公平で、内容も幅広いものとなっている。

例えば、歴史教科書では、必ず「広島・長崎への原爆投下」が取り上げられており、多くの教科書でその投下の是非、意味について、生徒同士が話し合えるよう配慮されている。そのため、「原爆投下」に対する識者の反応、当時の政治家の見解などをその材料として引用している。「戦争の早期終結に必要であった」とか、「米軍兵士の犠牲を最小限に止めるのに有効であった」等の見解のほかに、「冷戦前夜にあった国際環境と、日本の戦後に対するソ連の影響力の排除」、「核時代の幕開けとしての意味」にまで言及するものも丁寧に取り上げられている（ただし、1誌は投下の正当性を強調するのみ）。

現場の教師の料理の仕方に大いに影響されるのはもちろんだが、教科書そのものは、生徒がいろいろなアプローチができるよう配慮されている。